

アジア新興国経済：成長の壁



経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎

mio@nli-research.co.jp

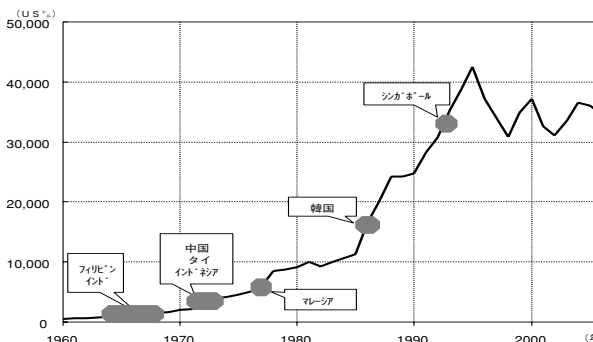
1—「成長の壁」は存在するか？

黒船来航後の明治維新、敗戦後の高度経済成長と、日本は開発途上国から先進国への道をアジアのトップランナーとして走ってきた。図表-1は日本の一人あたりGDPの推移を示したグラフである。現在のアジア新興国の水準をみると、シンガポールは日本と同水準に到達、韓国は急速に追いついてきており、マレーシア、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、インドは走り始めたばかりの段階にあり、今後の経済発展の余地が大きい。

2,000ドル以下の水準にあるフィリピン、インドは、日本が高度成長期にあった水準に留まっており、経済発展が徐々に軌道に乗り始めた「後発の新興国」、3,000～5,000ドルの水準にある中国、タイ、インドネシアは、経済発展がある程度進み、日本のように賃金上昇や自国通貨高というマイナス要因を乗り越えて高成長を持続できるか否かの境目にある国々で「中位の新興国」、7,000ドル前後のマレーシアはロシアやブラジルなど世界の有力新興国と同レベルにあり、日本のように先進国への道を歩み始めるか否かの境目にある「先行の新興国」、韓国とシンガポールは先進国並みに発展を遂げた「準先進国」といえるだろう。

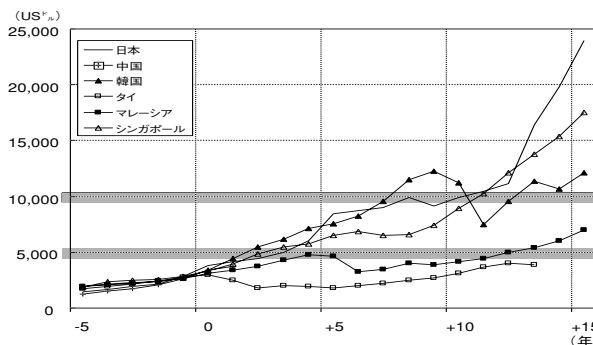
図表-2は一人あたりGDPが3,000ドルに達した時点（=0年）にして、その後の推移をみたグラフである。全体的には右肩上がりの経済発展を遂げたといえるが、日本は1980年代前半に10,000ドル前後で一時停滞、シンガポールは1980年代後半に7,000ドルを前に一時停滞、韓国は1990年代後半

〔図表-1〕日本の一人あたりGDP推移とアジア



(資料) 国民経済計算、IMF

〔図表-2〕アジア諸国の一人あたりGDPの推移



(注) 一人あたりGDPが3,000ドルを超えた年を基準 (=0) として加工

に10,000ドル前後で一時停滞、マレーシアは1990年代後半に5,000ドルを前に一時停滞するなど、アジア新興国の経済発展過程をみると「成長の壁」は存在するようだ。

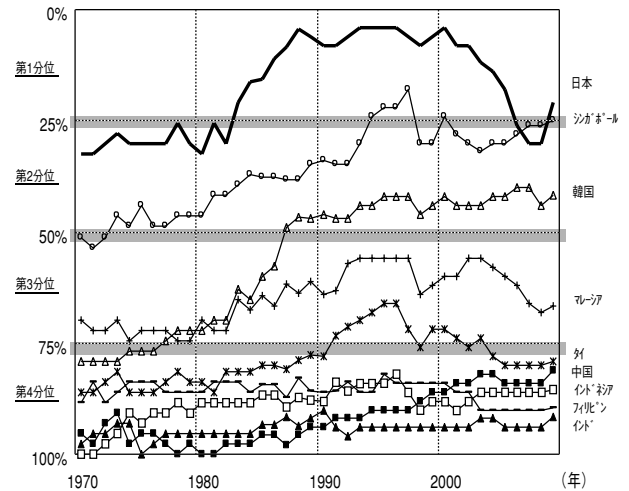
2—「成長の壁」の背景

アジア新興国が「成長の壁」にぶつかる原因のひとつには経済発展の進行に伴う相対順位の変化がある。図表-3に示した相対順位の推移をみると、シンガポールは1990年代後半以降25%ライン前後で推移、韓国は1980年代に第2分位（25%—50%）に駆け上った後50%ライン近辺で推移、マレーシアは何度か50%ラインにチャレンジしたものの1970年以降第3分位から脱却できず、タイは1990年代中盤に第3分位に上昇したものの2000年代後半以降は第4分位に押し戻された。このように経済発展で一人あたりGDPが上昇すると賃金水準の上昇で国際競争力が低下、「成長の壁」にぶつかると思われる。

もうひとつの原因と考えられるのが自国通貨水準の変化である。経済発展の途上にある新興国では自国通貨が購買力平価（PPP）に対して割安水準にあることが多い。経済発展が軌道に乗り高成長が続くと、自国通貨の割安が修正に向かい、米国ドル基準でみた一人あたりGDPは切り上がる。1980年代後半から1990年代前半にかけての自国通貨高では、韓国は第3分位から第2分位へ、タイは第4分位から第3分位へと相対順位を切り上げた。しかし、その後のアジア通貨危機でタイの自国通貨は大幅下落、第3分位から第4分位へ逆戻りした（図表-4）。他方、韓国は経済構造の調整を進め相対順位を維持したものの、自国通貨の変動は割安水準の中での上下動で、日本のように割高水準でも国際競争力を維持しているのは異なる（図表-5）。

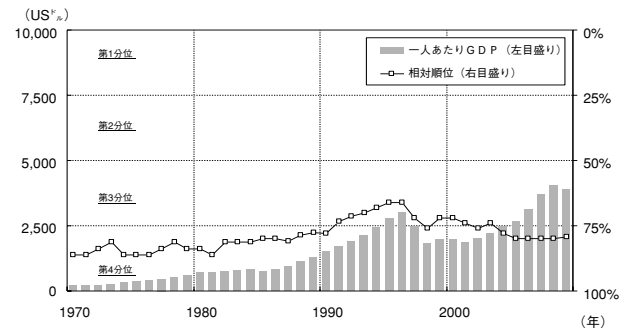
このように、「成長の壁」の背景には、経済発展による賃金水準や自国通貨水準の変化に伴う国際競争力の変化があると思われる。

〔図表-3〕 相対順位でみた一人あたりGDPの推移



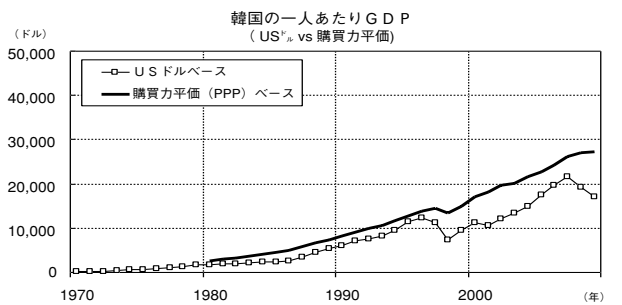
(注) GDP (購買力平価ベース) の大きい世界50カ国をユニバースとした相対順位 (例えば0%は1位)

〔図表-4〕 タイの一人あたりGDP推移と相対順位

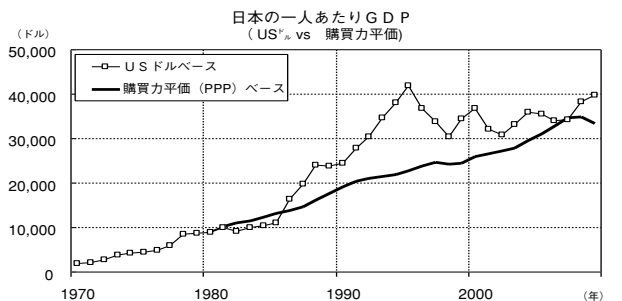


(注) GDP (購買力平価ベース) の大きい世界50カ国をユニバースとした相対順位 (例えば0%は1位)

〔図表-5〕 韓国と日本の比較



(注) 世界銀行のデータを元に当研究所で作成



(注) 世界銀行のデータを元に当研究所で作成

3—「成長の壁」を突破するドライバー

それでは、「成長の壁」を突破するためには、何が牽引役になるのだろうか。ここでは代表的な3つの成長ドライバーを検討してみよう。

1 | 都市化

農村から都市へと人口が移動する都市化は、産業構造の第一次産業から第二・第三次産業への高度化を通じ、開発途上国の経済成長を牽引する有力なドライバーとなる。

図表-6に示したように、経済発展する前のアジアには農業国が多く、都市人口の比率を示す都市化率は概ね2割前後の水準にあった。日本は戦前に2割前後から4割弱まで都市化が進み、その後の戦争で一時停滞したものの高度成長期に再び都市化が加速した。韓国は日本に20年程度遅れたがほぼ同様の軌跡を辿り、中国では1970年代に2割程度だった都市化率が、1978年の改革開放以降は進展ピッチを上げている。

農業国が経済発展するためには、まず農業生産を拡大、余剰生産した農産物を輸出に回して外貨を獲得、取得した外貨は都市の工場建設やインフラ整備に回し、都市で新たな雇用機会を増やす。他方、農業の生産性を向上することで農村には余剰労働力が生まれ、都市の工場へ安価な労働力を供給するという過程を経て経済発展が始まることが多い。

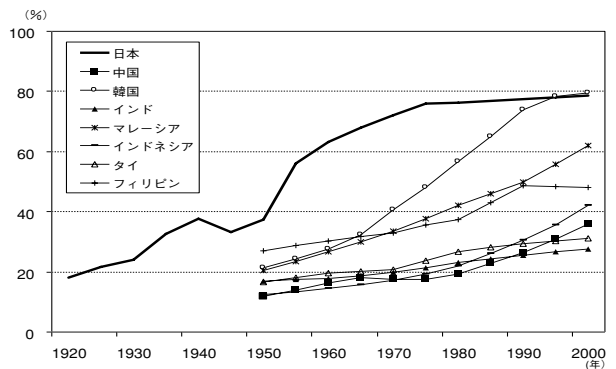
このように、経済発展が遅れた「後発の新興国」にとっては都市化の推進が有力な成長ドライバーとなる。

2 | インフラ整備

インフラは鉄道・道路・港湾・発電所・通信施設・学校・病院・上下水道・公営住宅など生産や生活の基盤を形成するものであり、その整備は経済成長を促す有力なドライバーとなる。

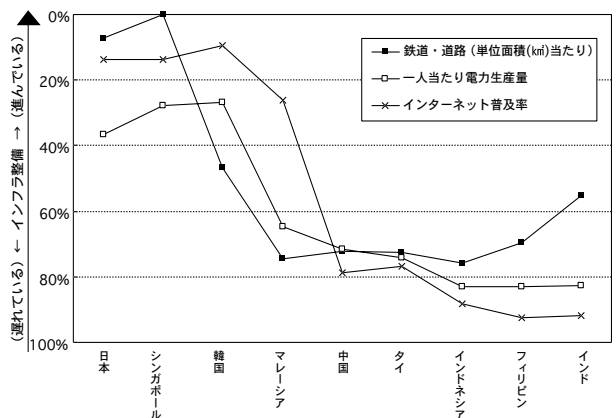
図表-7は、アジア諸国のインフラ整備状況を比較するために、単位面積あたりの鉄道・道路距離、一人あたり電力生産量、インターネット普及率の3者を取り、平均分散法を用いて国際的位置を計測したもののだが、若干バラツキはあるものの経済発展レベルとインフラ整備状況はほぼ比例している。また、図表-8に示したとおり、縦軸に前3者の平均を、横軸に一人あたりGDPの国際的位置をとってみると、概ね右斜め45度に傾いた近似線の近辺に各国は分布しており比例関係にあるといえそうだ。

〔図表-6〕 アジア諸国の都市化率の推移



(資料) 日本長期統計総覧、国連、World Urbanization Prospects: The 2009 Revision

〔図表-7〕 主要インフラの整備状況比較



(資料) 世界銀行のデータを元に当研究所で作成

経済発展が初期段階にある「後発の新興国」においても勿論インフラ整備は重要だが、経済発展がある程度進んだ「中位の新興国」にとっては、後から追いついて来る「後発の新興国」との差別化を図る上で、特に重要性が高い。

賃金上昇や自国通貨高で生産コストが上昇しても、生産インフラの整備で先行すれば、物流コストの低減、電力供給の安定や産業集積など定性面で進出企業の利便性を高められることから、「後発の新興国」の追随を振り切って、競争力を保ち経済成長が持続できる可能性が高まる。

3 | 研究開発

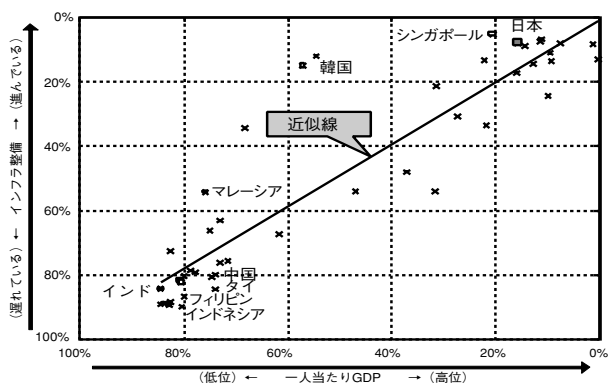
研究開発へのヒト、モノ、カネの投入は、イノベーションの種となるものであり、経済成長を促すドライバーとなる可能性が高い。少し高価な製品でも顧客の信頼感から販売できる製品のブランド力、お金を支払ってでもコンサルティングを受けたいと思わせる高質なサービス、あの企業に依頼すれば課題解決できると思わせるソリューションの提供、それを収益に結び付けるビジネスモデルの構築等の成果が、研究開発により得られれば、国際競争力が向上して成長の有力なドライバーとなる。

図表-9は、ヒトとカネの面からアジア新興国の研究開発状況を比較したグラフである。ヒトの代表としては百万人あたりの研究開発者数を、カネの代表として研究開発費の対GDP比を選択、平均分散法を用いて国際的位置を計測してみたものだが、経済発展レベルとほぼ比例している。また、図表-10に示したとおり、縦軸に前2者の平均を、横軸に一人あたりGDPの国際的位置をとってみると、概ね右斜め45度に傾いた近似線の近辺に各国が分布しており比例関係にあるといえそう。

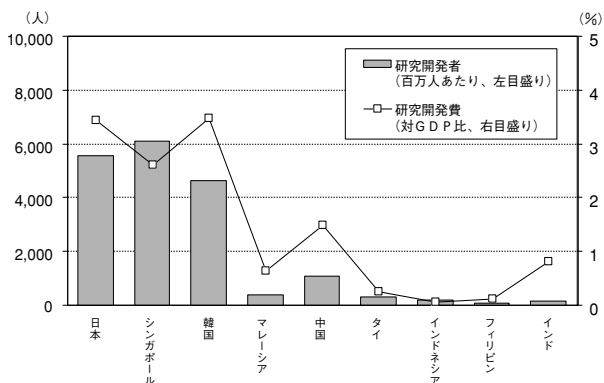
研究開発は「後発の新興国」や「先行の新興国」においても重要だが、シンガポールや韓国のように、都市化が進みインフラ整備も進んだ国が、更に経済成長するためには研究開発が最も有力な成長ドライバーといえるだろう。

以上を考えると、新興国が経済発展する過程では成長ドライバーが徐々に切替わるようだ。従って、新興国が「成長の壁」を乗り越え、成長を持続するには、適切なタイミングで成長ドライバーを切替えることが必要と考えられる。

【図表-8】一人あたりGDPとインフラ整備(総合)

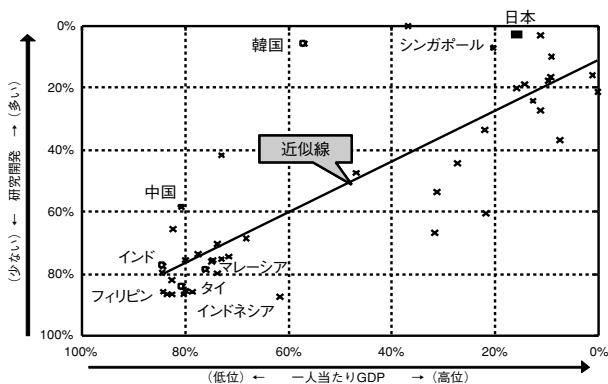


【図表-9】研究開発へのヒトとカネの投入



(資料) 世界銀行のデータを元に当研究所で作成

【図表-10】一人あたりGDPと研究開発(総合)



4—成長プロセスのパターン化

以上を踏まえて、新興国の経済成長と「成長と壁」の関係をパターン化すると、図表-11のようなイメージになると考えられる。

左下に位置する未開発の途上国は、自給自足的で余分な物は生産しない段階から、農業産品の増産、地下に眠る天然資源の開発で輸出を増やして外貨を獲得すると共に、輸入に頼る工業品の一部を国内生産に切り替えることで外貨流出を抑制、取得した外貨を工場やインフラに投資することで経済発展が始まる。この過程では、読み書きや諸計算等の初歩的な教養が必要で義務教育制度の充実、農産品の農村から港への移動手段等、様々な初歩的インフラの整備も必要になる。

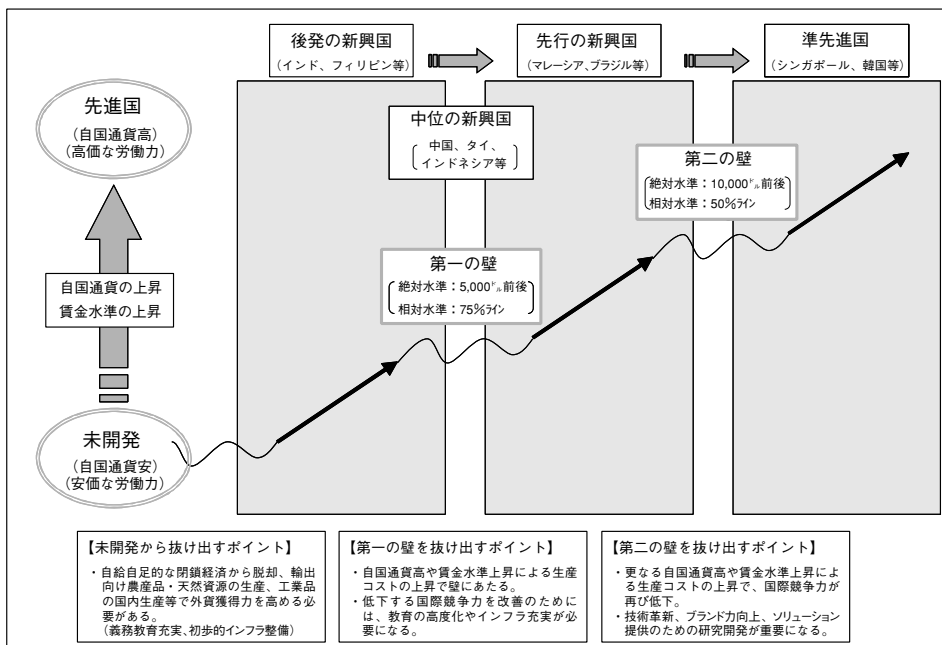
こうした経済成長が暫く続き、賃金上昇や自国通貨高に直面すると、国際的にみた相対順位が上昇して競争力が低下、新たに開発を始めた「後発の新興国」の追い上げを受けて「第一の壁」にぶつかる。そのレベルは相対順位で75%前後、水準で5,000ドル前後にあるとみられる。

「第一の壁」にぶつかった「中位の新興国」が経済成長を持続するには、教育の高度化やインフラの充実で「後発の新興国」の安価な労働力に対抗できる生産コストの抑制や利便性向上が必要になる。

「第一の壁」を突破して更に経済成長を続けると、更なる賃金上昇や自国通貨高で国際競争力が低下、再び「第二の壁」にぶつかる。ここでは、制度面での教育の高度化やインフラ整備は既に進んでおり、ヒトの創意による技術革新、長年の実績の積み重ねで築いた製品のブランド力、総合力で課題解決するソリューション提供などが重要なポイントとなる。

このように、新興国が経済発展する途上には、賃金上昇や自国通貨高による国際的にみた相対順位の上昇、それ見合った成長戦略の転換で国際競争力の向上が必要になるといえる。換言すると、経済発展の段階に応じた成長戦略の切替えがスムーズに行った国は「成長の壁」をスムーズに乗り越え、旧来の成功体験に拘泥して成長戦略の切替えが遅れた国が壁の前で停滞したともいえるだろう。

【図表-11】 経済成長のパターン（イメージ図）



5—今後の展望

以上で概観した経済成長のパターン分析を元に、アジア新興国の今後を展望してみると、以下のようないえるだろう。

まず、「後発の新興国」に位置するインドは「第一の壁」までの距離が十分にあり、今後も高成長を持続し易い状況にある。インドのITサービス産業の国際競争力は高く、自動車や鉄鋼など製造業の躍進も目覚ましい。農業生産性を向上して余剰労働力を生み出し、都市化のスピードアップを図ることができれば、経済成長の余地は極めて大きい。今後の課題はボリュームだろう。12億の人口を擁するインドでは、それに見合った規模の労働集約型産業を生み出さないと、雇用が確保できず都市化は進展しない。

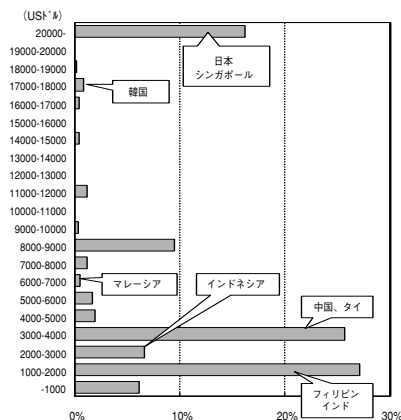
他方、「準先進国」の領域に到達したシンガポールや韓国では、都市化やインフラ整備は既に進んでおり、イノベーションの種となる研究者育成や研究開発投資がポイントとなるとみられる。図表9、10に示したとおり、両国とも研究開発には積極的であり、一人の労働者が生み出す付加価値を高めることができる可能性は十分にある。アジアのハブとしての機能発揮を目指すシンガポールは、その成長戦略が軌道に乗り始めている。但し、「明るい北朝鮮」とも言われる独裁的な政治体制はリスク要因として認識して置く必要があるだろう。また、日本などの先進国よりも割安な製品を提供することで国際競争力を高めた韓国の成長戦略も軌道に乗っている。但し、購買力平価に対して割安な為替水準が競争力の源泉となっており、今後は自国通貨高がリスクとなる可能性がある。

また、IT産業の躍進で「先行の新興国」に位置するマレーシアは「第二の壁」を目前にしてやや停滞気味だが、「アジアのハブとして機能するシンガポール」、「割安な製品提供で躍進する韓国」のように、セールスポイントの明確化が今後のポイントとなるだろう。

「後発の新興国」から「先行の新興国」への過渡期に位置する中国は、賃金上昇と自国通貨高が進んでおり、「第一の壁」にぶつかり易い状況にある。但し、中国の都市間には大きな所得格差があり、沿海部と内陸部で2極化している。先行した沿海部の大都市は既に「先行の新興国」のレベルに到達、他方遅れた内陸部の都市は「後発の新興国」のレベルに留まる。従って、中国の今後の成長戦略は、開発が遅れた内陸部の都市では沿海部の労働集約型産業の誘致が課題、開発が先行した沿海部の都市では韓国等との競争に勝てるイノベーション型の産業育成が課題と、2面的な成長戦略が必要になるだろう。

また、図表12に示したように、巨大な労働力を抱える中国とインドに挟まれたタイ、インドネシア、フィリピンは、中国が獲得した産業集積を切り崩して自国の立ち位置を確保できるか、それとも追い上げを図るインドに自国の立ち位置を侵食されてしまうのかが、今後を占うポイントとなるだろう。

【図表-12】世界主要50カ国の一人あたりGDP別人口分布



(資料) GDPが大きい世界の主要50カ国をユニバースとして算出